



松山 篤夫 議員

「日本史の高山」という新しいコンセプトで観光戦略の再構築を

高山市の観光戦略について

【問】合併以後、支所地域の観光客数は旧高山地域に比べて大幅に下落している。平成17年度を100として考えると平成22年度は75%になっている。それに比べ、旧高山地域は、平成17年度の96%に止まっている（平成23年は東日本大震災があったので平成22年と比較）。しかしながら、旧高山地域の最大の魅力であった「小京都の町並み」も、何度か訪れる中に慣れてしまい、別の魅力を探し出す必要が起きていることが、観光案内所や道の駅で配布されたアンケート調査から読み取れる。支所地域は、徳川以前

の中世・古代の遺跡に恵まれており、「日本史の高山」という新しいコンセプトとして支所

観光の再編成を計画する時に今、来ており、また、「小京都 高山」の観光イメージも古いものにも変わっており、新しい「大高山市」の総合的な観光基本計画を作成し、高山市の観光のイメージ転換を図るべき時がきていると考えるが、策定についての考えは。



国府町に伝わる伝統文化・金蔵獅子

【答】高山市産業振興

計画でその方向性を示しているところであり、観光に特化した基本計画を策定する予定はないが、各支所地域を含む市内の様々な地域資源を有効に利用して観光客の誘致を進めていく。

高山市における不登校の実態と対策について

【問】不登校問題の解決は子どもたちが精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れるよう、その社会的自立に向けて支援することが重要であるが、高山市における不登校の原因や背景はどのようなものであるか。

【答】背景は人間関係や学業不振、家庭環境などの急激な変化などにもより、その原因は複雑で多岐にわたり、それが唯一の原因ともなっておらず、非常に困難さを持っている。



山腰 恵一 議員

悪質商法や振り込め詐欺からの被害防止を！

消費者生活相談について

【問】悪質商法や振り込め詐欺等の手口が巧妙化しており、その被害の多くは高齢者である。こうした消費者トラブルについての見解は。

【答】例年と同数の被害件数が出ており、警察署や金融機関さらには相談窓口などと協同して被害防止に努める。高齢者の方は一人で決断せず誰かに声をかけ相談してほしい。

【問】消費者生活相談窓口に専任の相談員を配置しては。

【答】専門的な知識を持った人材の確保は難しいが、担当する職員が各種研修等を通じて



資質の向上に努めている。

消費者教育推進法について

【問】悪質商法の被害を防ぐため、自ら身を守る知識や能力を養う消費者教育推進法が8月に成立したが、教育を行う側の教職員の研修と小中学校での学習は。

【答】消費者教育のスキルステージ授業の開催を予定している。

【問】地域において、高齢者や障がい者を守る教育の推進は。

【答】民生児童委員の研修を通して情報提供に努めたい。

住民基本台帳カードの多目的利用について

【問】住基カードの交付枚数と自動交付機3カ所の利用状況は。

【答】現在1万2631枚（13・7%）であり自動交付機の利用は、約1万9700件である。

【問】全国でコンビニを利用した証明書等交付サービスが進んでいるが、高山市での導入の考えは。

【答】市民の利便性が高まることでもあり、情報収集など実施について検討を行う。

違法ドラッグについて

【問】脱法ハーブが全国的に若者を中心に蔓延している。市の実態把握は。

【答】本市での販売店舗や健康被害については確認されていない。

【問】違法薬物未然防止への積極的な取り組みが必要では。

【答】効果的な薬物乱用防止への啓発活動を行っている。